

**2023年度
カーボンニュートラル行動計画
（低炭素社会実行計画）
評価・検証結果及び今後の課題等
＜概要資料＞**

令和6年5月24日

**経済産業省 産業技術環境局
環境省 地球環境局**

カーボンニュートラル行動計画の評価・検証の実施

- 2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界における対策の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証及び低炭素社会実行計画の進め方の検討を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。なお産構審と中環審相互に2名程度の委員が参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、カーボンニュートラル行動計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2023年度評価・検証スケジュール

電子・電機・産業機会等WG	2023年12月11日
製紙・板硝子・セメント等WG	2023年12月20日
資源・エネルギーWG	2024年 1月11日
経 化学・非鉄金属WG	2024年 1月25日
鉄鋼WG	2024年 2月14日
流通・サービスWG	2024年 2月20日
自動車・自動車部品・自動車車体WG	2024年 2月29日
環 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会	2024年 3月21日

WGにおける主な指摘事項

第1の柱：国内の事業活動における排出削減

委員コメント

- 全体として、原単位が改善している業界が多く、来年以降も削減が進むことを期待したい。
- 多くの業界に基準年や目標指標を2013年度比の排出量削減率に揃えていただいたのはありがたい。基準年や目標指標は統一された方が分かりやすいので、引き続きお願いしたい。
- 原単位が悪化している業界もあり、排出削減も重要だが、いかに生産を守りつつ排出を減らしていく仕組みを考えていかなければならない。
- 2050年カーボンニュートラルに向けて、こういった技術を活用していくかなど、取組内容を充実させていただきたい。
- 削減にかかるコストも明らかにしていく必要があるのではないか。

第2～4の柱：他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

委員コメント

- 今後は排出削減関連の数字だけでなく、排出削減への企業努力を、競争力強化や経済成長につながるポジティブな視点での取組が重要視されていくため、積極的にPRいただきたい。
- 革新的技術については、開発段階にあるのか実装段階にあるのかなどの進捗状況も含めて報告いただくと理解が進むのではないか。
- 年々充実頂いているが、削減効果の定量化についても進めていただきたい。
- リサイクルの活用状況やそれによる削減効果についても明瞭化していただきたい。
- 情報発信を強化いただくとともに、他業界との情報共有・横展開が進むような仕組みも検討いただきたい。

各業界の進捗状況の概要

- 各業種の2030年度目標に対する2022年度実績の進捗状況は以下のとおり。
- 経済産業省及び環境省所管の44業種のうち、既に10業種が目標水準を上回っており、32業種も基準年度比で2030年度に向けて進捗している。

目標達成に向けた進捗状況

進捗状況	44業種 (経産省41+環境省3)
2022年度実績が目標水準を上回る	10業種
基準年度比/BAU比で削減しているが、2022年度実績において目標水準には至っていない	32業種
2022年度実績が基準年度比/BAU比で増加しており、目標水準には至っていない	—
データ未集計等	2業種

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2022年度実績のフォローアップ時点で前回の進捗点検時から2030年度目標見直しの報告があった業種は以下5業種。
- 政府の新たな削減目標が示された2021年度以降に目標を見直したのは、44業種中37業種。

前回FUから目標を見直した業種

業種	設定時期	目標指標	2030年度目標の見直し
石油連盟	2023年7月	旧) エネルギー削減量 新) <u>CO2排出量</u>	旧) BAU比▲100万kl（原油換算） 新) <u>2013年度比▲28%</u>
日本化学工業協会	2023年3月	CO2排出量	旧) BAU比▲650万tCO2 2013年度比▲679万tCO2 新) <u>2013年度比▲32%</u>
日本ベアリング工業会	2022年11月	旧) CO2原単位 新) CO2排出量	旧) 1997年度比▲28% 新) <u>2013年度比▲38%</u>
日本伸銅協会	2022年11月	旧) エネルギー原単位 新) <u>CO2排出量</u>	旧) BAU比▲6% 新) <u>2013年度比▲33%</u>
日本DIY・ホームセンター協会	2023年6月	エネルギー原単位	旧) 2013年度比▲17% 新) <u>2013年度比▲25%</u>

※上記に加えリース事業協会も目標見直し済み（リース事業協会を加えると44業種中38業種が見直し済み）で、来年度以降新目標でFUを実施する予定。

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、取組状況は以下のとおり。
 - 他部門での削減貢献の取組について40業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち25業種（前年度から6業種減）が定量的に記載
 - 海外での削減貢献の取組について23業種（前年度から2業種減）がリストアップを実施、そのうち15業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - 革新的技術の開発・導入に関する取組について31業種（前年度から2業種増）がリストアップを実施、そのうち7業種（前年度から1業種増）が定量的に記載

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

	取組についてリストアップを実施した業種数	リストアップを実施した業種のうち定量的記載がある業種数
他部門での削減貢献	40業種	22業種
海外での削減貢献	23業種	15業種
革新的技術の開発・導入	31業種	7業種

進捗状況のまとめと今後の課題（各業種に期待されること）（案）

2030年度目標の設定

- 44業種中37業種が、2050年カーボンニュートラル宣言及び新たな政府の2030年度目標を踏まえて、既に2030年度目標の見直しを行い、残る業種においても見直しが進められていることは評価できる。
- 残る業種においても、新たな目標が早期に設定されることを期待する。

削減目標に対する2022年度実績

- 2030年目標に対して、44業種中10業種が既に目標水準に達している。
- 事業活動の縮小ではなく、省エネや脱炭素化によって排出削減を進めるとともに、GX製品の競争力を向上させることで経済成長に結びつけていくことが重要。

他部門貢献・海外貢献

- 44業種中40業種が他部門での削減に関する報告を行い、そのうち22業種は削減効果を定量的に示している。
- 44業種中23業種がグローバルな排出削減への貢献について報告を行い、そのうち15業種が定量的に海外での削減貢献を試算している。
- 44業種中31業種が革新的技術の開発・導入についての報告を行い、そのうち7業種は削減貢献量を定量的に示している。
- これらの取組について、引き続き、リストアップ・定量化がなされることを期待する。

2050年カーボンニュートラルに向けて

- 多くの業種から2050年カーボンニュートラルの実現に向けた長期的な展望の説明があった。それ以外の業種においても2030年以降の展望について検討中であることが報告されており、各業種において、カーボンニュートラルに向けた取組が進むことを期待する。

参考 資源・エネルギー業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	2030年度目標	目標の設定時期	2030年度目標が達成された際の2013年度比排出削減率	2022年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度 実績 (万t-CO ₂)	2013年度 比排出量削減率 (注8)			
電気事業低炭素社会協議会	CO ₂ 排出量	BAU	▲1,100万t-CO ₂	2015年7月	排出量目標未記入	▲1140万t-CO ₂	104%	32,663	▲34%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
	CO ₂ 原単位	-	0.25kg-CO ₂ /kWh程度	2022年6月		0.436kg-CO ₂ /kWh	-					
石油連盟	CO ₂ 排出量	2013年度	▲28%	2023年7月	▲28%	▲19.9%	71.3%	3,232	▲19.9%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
日本ガス協会	CO ₂ 原単位	2013年度	▲28%	2022年3月	排出量目標未記入	▲11%	38%	39	▲15.3%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
日本鉱業協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2022年7月	▲38%	▲31.2%	81.9%	309.0	▲31.2%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
石灰石鉱業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲17,000t-CO ₂	2021年9月	▲37.3%	▲15,500t-CO ₂	91.2%	24.0	▲18.4%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
石油鉱業連盟	CO ₂ 排出量	2013年度	▲40%	2021年12月	▲40%	▲22.9%	57.4%	35.3	▲22.9%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化
日本LPガス協会	エネルギー消費量	2010年度	▲10%	2022年10月	排出量目標未記入	▲5.9%	58.9%	2.0	▲34.1%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ

（注1）2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注2）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】

（注3）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2021年度の目標水準) × 100 (%)

（注4）「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注5）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注6）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注7）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注8）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 鉄鋼業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2022年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比排出削減率 (注8)			
日本鉄鋼連盟	CO ₂ 排出量	2013年度	▲30%	2022年3月	▲30%	▲22.7%	75.8%	15,023.0	▲22.7%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】

(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2021年度の目標水準) × 100 (%)

(注4) 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 化学・非鉄金属業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2022年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比排出削減率 (注8)			
日本化学工業協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲32%	2023年3月	▲32%	▲14.1%	44.0%	5,468.0	▲14.1%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化
石灰製造工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲29%	2021年9月	▲29%	▲29%	100.0%	175.1	▲29%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
日本ゴム工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲46%	2022年1月	▲46%	▲37.3%	81.1%	168.6 (147.3*)	▲37.3%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
日本アルミニウム協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲31%	2022年1月	▲31%	▲18.7%	59.6%	118.7	▲18.7%	リストアップ	リストアップ ・ 定量化	リストアップ
日本電線工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲37.4%	2021年7月	▲37.4%	▲33.2%	88.8%	64.2	▲33.2%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
日本伸銅協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲33%	2022年11月	▲33%	▲16%	47.0%	56.3	▲16%	リストアップ	リストアップ	-
炭素協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲46%	2021年9月	▲46%	▲26.2%	59.6%	33.3	▲26.2%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】

(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2021年度の目標水準) × 100 (%)

(注4) 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 製紙・板硝子・セメント等業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2022年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率(注8)			
日本製紙連合会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2022年4月	▲38%	▲23.8%	62.7%	1,434	▲23.8%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
セメント協会	エネルギー原単位	2013年度	▲327MJ/t-cem	2021年9月	▲15%	▲227MJ/t-cem (▲6.7%)	69.4%	3,644	▲18.8%	リストアップ	-	リストアップ・ 定量化
	CO ₂ 排出量	2013年度	▲15%	2022年9月		▲18.8%	125.2%					
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量(変動係数)	2013年度	▲54.8%	2022年9月	▲54.9%	▲39.7%	72.4%	86.7	▲39.7%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
	CO ₂ 排出量(固定係数)	2010年度	▲30.1%			▲35.6%	118.5%					
日本染色協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2021年7月	▲38.0%	▲39%	103.0%	71	▲39.0%	リストアップ	-	リストアップ
板硝子協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲25.8%	2022年1月	▲25.8%	▲34.9%	135.4%	76.2	▲34.9%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
日本ガラスびん協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲27.1%	2022年8月	▲27.1%	▲24.3%	89.7%	67.7	▲24.3%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化
日本レストルーム工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲40%	2022年9月	▲40.0%	▲33.6%	83.5%	17.1	▲33.6%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
プレハブ建築協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲65%	2021年10月	▲65.0%	▲65%	97.3%	10.1	▲35.8%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ・ 定量化

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】

(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2021年度の目標水準) × 100 (%)

(注4) 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 電子・電機・産業機械等業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率（注8）			
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位改善率	2020年度	▲9.56%	2021年12月	排出量目標未記入	▲1.89%	20.0%	1,247.5	▲ 3.7%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ
日本ベアリング工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2022年11月	▲38%	▲23.4%	61.7%	64.8	▲ 23.4%	リストアップ	リストアップ ・ 定量化	-
日本産業機械工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲10%	2019年3月	▲10%	▲21.3%	214.0%	45.2	▲ 21.4%	リストアップ	-	-
日本建設機械工業会	エネルギー原単位	2013年度	▲17%	2015年3月	排出量目標未記入	▲30.3%	178.0%	39.8	▲ 24.9%	リストアップ ・ 定量化	-	リストアップ
日本工作機械工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2022年9月	▲38%	▲14.4%	37.8%	31.1	▲ 14.4%	リストアップ	リストアップ	リストアップ

（注1）2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注2）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】

（注3）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2021年度の目標水準) × 100 (%)

（注4）「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注5）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注6）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注7）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注8）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 流通・サービス業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2022年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比排出量削減率 (注8)			
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲5.1%	2022年7月	排出量目標未記入	▲4.51%	88.2%	188.3	▲65.1%	リストアップ	-	リストアップ
日本フランチャイズチェーン協会	CO ₂ 原単位 (店舗当たりCO ₂ 排出量)	2013年度	▲46%	2021年9月	排出量目標未記入	▲30.5%	66.3%	354.3	▲19.5%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ
日本ショッピングセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2005年度	▲23%	2015年5月	排出量目標未記入	▲44%	190.5%	170.9	▲48.5%	-	-	-
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲26.5%	2021年9月	▲50%	▲23.2%	87.6%	87.8	▲53.8%	リストアップ・ 定量化	-	-
	CO ₂ 排出量 (2030年目標)	2013年度	▲50%	2021年9月		▲53.8%	107.5%					
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲34.2%	2021年10月	排出量目標未記入	▲32.8%	95.8%	168.0	27.3%	-	-	-
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積：㎡)	2013年度	▲26.8%	2022年9月	排出量目標未記入	▲29.6%	110.3%	53.1	▲34.4%	-	-	-
情報サービス産業協会	【オフィス系】エネルギー原単位（床面積：㎡）	2020年度	▲9.56%	2022年11月	排出量目標未記入	▲3.4%	35.6%	9.5	▲53.8%	リストアップ	-	-
	【データセンタ系】エネルギー原単位（サーバー等のIT機器の消費電力に対するデータセンター全体の消費電力）	2020年度	▲9.56%	2022年11月	排出量目標未記入	▲6.2%	64.5%	43.6	▲31.9%			
日本DIY・ホームセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲25%	2023年6月	排出量目標未記入	▲21.7%	87.1%	26.4	▲45.9%	リストアップ	-	-
日本貿易会	エネルギー原単位 (床面積：㎡)	2013年度	▲15.7%	2018年7月	排出量目標未記入	▲43.4%	279.3%	2.1	▲58%	リストアップ	リストアップ・ 定量化	リストアップ
リース事業協会	エネルギー原単位 (本社床面積：㎡)	2013年度	▲5%	2018年11月	排出量目標未記入	▲32.2%	639.6%	0.7	▲19.5%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	-

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】
(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)
(注4) 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。
(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記
(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記
(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記
(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 自動車・自動車部品・自動車車体業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年度比排出削減率	2022年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年度比削減率（注8）			
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2022年10月	▲38%	▲31%	81.0%	518.0	▲31%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
日本自動車部品工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲46%	2022年3月	▲46%	▲26%	56.7%	569.7	▲26%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2023年1月	▲38%	▲14.1%	37.1%	4.13	▲14.1%	リストアップ	-	リストアップ

（注1）2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注2）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2021年度の目標水準) × 100 (%)】

（注3）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2021年度の目標水準) × 100 (%)

（注4）「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注5）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注6）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注7）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、-（検討中）と表記

（注8）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 環境省所管各業種の進捗状況の概要（2022年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門への貢献 (注4)	海外での貢献 (注5)	革新的技術の開発・導入 (注6)
	目標指標	基準年度/BAU	削減目標 2030年度目標	目標設定時期	2030年目標が達成された際の 2013年度比排出量	今年度の見直し 今後の見直し予定	2022年度実績 (注1)	進捗率 2030年度目標 (注2)	CO ₂ 排出量 2022年度実績 (万t-CO ₂)	2013年度比 排出量削減率 (注3)			
一般社団法人 日本新聞協会	エネルギー消費 原単位	2013年度	年平均▲1%	2016年12月	排出量目標未記入	-	年平均▲4.2%	-	29.67	▲44.8%	リストアップ	-	リストアップ
公益社団法人 全国産業資源循環連合会	温室効果ガス 排出量	2010年度	▲10%	2017年3月	排出量目標未記入	改定作業中	8.0%	-	419	12.0%	リストアップ	-	-
一般社団法人 全国ペット協会	CO ₂ 排出量原単位	2012年度	±0%	2015年7月	排出量目標未記入	-	4.3%	96.4	0.588	1.0%	-	-	-

(注1)2022年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減目標それぞれ記載。

(注2)基準年度目標の進捗率は目標水準と比較した2022年度実績の比率【進捗率＝（基準年度の実績水準-当年度の実績水準）】

(注3)業界ごとに状況に異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料および調査表ご参照。

(注4)低炭素化製品・サービス等による他部門への貢献は、リストアップ(量化を含む)、－（検討中）と表記

(注5)海外での削減貢献はなし

(注6)革新的技術の開発・導入は、リストアップ(量化を含む)、－(検討中)と表記